第 5 期 決算公告

平成19年6月28日

埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 株式会社 埼 玉 リ そ な 銀 行 代表取締役社長 川 田 憲 治

貸借対照表(平成19年3月31日現在)

	1		(単位:百万円)
科目	金額	科目	金額
科 (現預 商商 国地社株そ 割手証当 外買取の 口銭価 国方 証 の 手貸貸貸為 店国国の 口銭価 国 が の の 日銭価 国 が が の の 日銭価 国 が が が が が が が が が が が が が が が が が が	全 423,635 127,297 296,338 1,462,375 105,442 8,955 6,809 2,145 1,642,822 888,131 221,239 257,076 201,889 74,485 5,921,348 44,236 282,450 5,227,498 367,162 14,213 13,568 270 373 84,043	科 負 の渡 一 渡払 の決払 物融のの 預預預預預 のマ	8,941,264 270,907 5,044,526 201,287 11,647 3,240,027 172,867 152,230 40,067 131,300 131,300 359 235 124 40,000 65,368 39 2,550 20,345 1,744 41 3,229 37,419 1,412
は 大き で は で で で で で で で で で で で で で で で で で	1,410 11,631 170 0 4,004 66,826 57,987 22,070 31,212 4,703 2,932 248 2,683 24,668 35,677	に は は は は は は は は は は は は は	70,000 100,000 100,000 100,000 58,985 20,012 38,972 38,972 228,985 69,099 309
資産の部合計	9,712,746	評価・換算差額等合計 純 資 産 の 部 合 計 負債及び純資産の部合計	297,774 9,712,746

(単位:百万円)

W						(単位:百万円)
世 第 収 は 138,791			科 日			
資 金 運 用 収 益 138,791 138,791 138,791 14,188 14,188 14,188 14,188 14,188 17						
世 金 利	経					195,684
有価 証券利息に当金		資				
コールレローン 利息				l l	117,163	
照 人 手 形 利 息 で の 他 の 受 人 以 利 息 は 1、131 を 38 で の 他 の 受 人 以 利 息 は 35,382 を 43,864 を 7、659 か			有 価 証 券 利 息 配 当 金		14,188	
			コールローン利息	l l	6,269	
程 け 全 利 息 で			買入手形利息	l l		
その他の受人利息						
役 務 取 引 等 収 益 43,864 受 入 為 替 手 數 料 8,481 そ の 他 製 務 収 益 7,659 外 国 為 债 勞 元 到 益 8,28 国 债 勞 债 勞 死 却 益 1 そ の 他 必 常 知 益 1,969 本 の 他 の 差 常 収 益 1,969 本 の 他 の 差 層 用 14,432 預 金 調 量 用 10,874 調 選 層 用 10,874 調 選 層 用 10,874 調 強 情 所 金 利 息 330 コールマネー利息 9 債 労 債 財 月 息 330 コールマネー利息 9 債 労 債 日 財 息 330 コールマネー利息 161 売 渡 手 取 月 息 1 会 利 息 332 全 利 の り 支 費 用 息 332 全 利 の 心 砂 発 新 費 用 自,574 328 全 利 の 心 砂 発 新 費 用 自,875 1 で の 他 要 発 層 用 自,875 10,076 商 届 価 債 所 益 別 用 年 額 別 用 名 7,756 						
受人為替手数料 8,481 その他後務収益 7,659 外国債等債券売却益益 828 日間等債券売却益益 6,830 その他の業務収益 1 その他の業務収益 1,969 その他の経費期用 14,432 130,836 10,874 調測性質用・全利息 33,400 1方の他の経費用用 14,432 1 金調達費用 14,432 1 次の機分費値取引を払利息 161 売券渡債事金利息 161 一期の大り支払利息 1 一期の大り支払利息 1 全者利力のクラ支援の大り支払利息 1 全者利力のクラ支援の大り、大り、大り、大り、大り、大り、大り、大り、大り、大り、大り、大り、大り、大		纪				
その他の 後 務 収 益 828		1X				
その他業務収益 828 日優等優券売却 5.869 (830) 日子の他の業務収益 1、969 (4 式 等 売 却 益 1,969 (4 元) 130,836 (1 元) 130,8						
外国為替売買益 828 目的等質券売却益 6,830 その他を経常収益 5,369 その他を経常収益 1,969 その他の経常収益 1,969 その他の経常収益 1,969 通流性預金期息 10,874 調液性預金利息息 10,874 過渡年形利息息 161 売売渡手形利息息 1 金利フワップ支払利息息 1 代表利フリップ支払利息息 1 その他の多等更期 18,574 支び機和取引息 16,875 その他機業務費用 10,076 育商品有価証券売期損 7,756 金融減生局額 1,07 官商商品有価証券売期損 2,315 管の機 所養 2,315 管の機 所養 2,315 管別出金機 2,315 管別出金機 7,756 金融減生傷 72,077 その他の経常費 1,574 (2) 長期却却 2,585 会員 72,077 その他の経常費 1,086 (4,848 93 (4,848 939 株式式等 2,315 (4,848 939 株式式等 396 (4,848		_				
田 傳 等 傳 券 売 却 益 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		そ				
その他の業務収益 1 その他の経常収益 1,969 その他の経常収益 3,400 10,836 1,969 その他の経常収益 10,874 調度量別見息 10,874 調度性質金利息息 330 コールマネー利息息機等量形別息息 161 売渡手形利息息 1 借用金利息息 1 売売渡手形利息息 1 合利の他の支払利息 328 金利スワップ支払利息 328 金利の他の支払務費用 18,574 支払為 番手数費用 16,875 その他の後務費用 10,076 商局有価債券売局費用 4 国債等保債券品費用 7,756 金融業生所費 72,077 その他の経常費 7,102 資間当金燥 7,102 資間・金燥 2,585 株式等等優別 702 その他の経常費 39 株式等等優別 702 その他の経常費 1,086 第個 7,102 資間・未分額 1,086 1,086 1,086 1,086 1,086 1,086 1,086 1,086 1,086 1,086 <t< th=""><th></th><th></th><th></th><th>i</th><th>828</th><th></th></t<>				i	828	
その他級常児 以益 5,369 その他の愛電児 用 1,969 預金 報 運 別 月 預金 利息 10,874 議 渡性 預金 利息 330 コールマネー利息 161 元 渡 手 形 利息 1 債 用 金 利息 2,359 社 利 フ プ 支 払利息 1 その他の 支 払利息 0 そ			国 債 等 債 券 売 却 益	i	6,830	
# 式 等 売 却 益 1,969 3,400 130,836 2			その他の業務収益	i	1	
# 式 等 売 却 益 1,969 3,400 130,836 2		そ	の 他 経 常 収 益	i	5,369	
程 常 費 用						
議議						
資金 調達 日息 10,874 330 コールマネー利息 161 売期 18 9 161 売期 18 9 161 売期 1 一月 10 10 </th <th>怒</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>130 836</th>	怒					130 836
預金利息 コールマネー利息 売現年所利息 情務質情取引支払利息 情務質情取引支払利息 情務質情取引支払利息 情務 用金利息	MΞ	咨			14 432	130,030
議 渡 性 預 金 利 息 161 元 現 午 利 息 9 債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息 1 元 渡 手 形 利 息 2,359 社 項 の 少 支 払 利 息 328 金 和 ス ワ ップ 支 払 利 息 328 金 和 ス ワ ップ 支 払 利 息 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		貝				
コールマネー利息 一売 現 先 利 息 情 野 貸 町 引 支 払 利 息 在 利 スワップ 支 払 利 息 金 利 スワップ 支 払 利 息 金 利 スワップ 支 払 利 息 で の 他 の 受 払 利 用 用 18,574 支 払 為 替 手 数 料 16,875 そ の 他 の 業 務 費 用 10,076 商 品 有 価 値 券 売 却 損 4 国 値 廣 原 品 費 費 用 7,756 金 融 派 生 解 費 用 22,315 業 解 月 22,315 学 の 他 経 常 費 用 72,077 そ の 他 経 常 費 用 77,102 貸 倒 引 当 金 條 力 額						
売 現 先 利 息 9 債 田 町 全 利 息 1 売 渡 手 形 利 息 1 金 利 スワップ支払利息 328 金 利 スワップ支払利息 0 役 務 取 引 等 費 用 16,875 そ の 他 の 後 教 費 用 16,875 そ の 他 業 務 費 用 10,076 商 債 債 券 売 却 損 2,315 営						
債券貸債取引支払利息 1 売渡手形利息 1 借用金利息 2,359 金利スワップ支払利息 366 その他の支払利息 0 役務取引等費用 18,574 支払為替手数月 16,875 その他の役務費用 10,076 商品有価証券売期損 7,756 金融減生商品費用 2,315 一個工業務更用 15,675 一個日間主会繰入額 7,102 一個日間主会線入額 7,102 一個日間主要の他の経常費用 7,274 日間に会験の表別 1,330 日間に会験の表別 1,330 日間に会験の表別 1,330 日間に会験の表別 1,330 日間に会験の表別 1,044 日間に会験の表別 <t< th=""><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></t<>						
売渡手形利息 1 信用金利息 328 金利スワップ支払利息 365 その他の支払利息 0 投務取引等費費用 18,574 支払為替手数料 1,699 その他の受務費用 10,076 商品有価証券売却損 4 国債等債券売却損 7,756 金融減生商品費費 72,077 その他経常費用 15,675 貸倒引当金繰入額 7,102 資付出金額債 7,102 資付出金額債 7,02 その他の経常費用 5,274 経常別 1,086 日定資産処分益 147 個別産権取立益 1,330 日定資産処分 別損 396 減損損耗利益 396 減損損損利 934 税引的当期終利 64,604 20,431 64,604 20,431 8,520						
借用金利息息 2,359 金利スワップ支払利息 328 金利スワップ支払利息 0 役務取引等質用支払為替手数料 1,699 18,574 その他の役務費用 10,076 16,875 高品有価証券売買損 7,756 4 国債等赁力 損援 7,756 2,315 営業経費費用 72,077 72,077 その他経常費用 75,675 7,102 貸出金條即 7,102 2,585 株式等海側却株式等海側 702 5,274 経常費用 64,848 1,086 時期利益 54 147 「日本保健の分益 147 1,330 日産資産処分損 5,274 1,330 日産資産処分損 5,396 1,330 日産資産 20分損 5,274 1,330 日本保健 1月 1,330 1,330 日本保健 1月 1,330 <td< th=""><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></td<>						
社 債 利 息 328 365 2						
金利スワップ支払利息 その他の支払利息 での他の支払利息 での他の役務費用 18,574 大の他の後務費用 16,875 その他の後務費用 10,076 商品有価証券売買損 国債等債券売却損 2,315 営産業 経費費 72,077 その他と常費用 15,675 貸出当金繰り入却 2,585 株式、等・売却損 7,102 貸出当金繰り入却 2,585 株式、等・売却損 702 その他の経常費用 1,086						
その他の支払利息 0 役務取引等費用 18,574 支払為替手数料 1,689 その他の役務費用 10,076 商品有価証券売買損 4 国債等債券売却損 2,315 営機派生商品費用 72,077 その他経常費用 7,102 資出金繰入預期 7,102 資出金億期 7,102 資料 7,102 大株式等等億期 9 株式等等億期 5,274 経常別別 1,086 日産資産処分益 147 個却債 1,086 日産資産処分益 147 個別損失失 396 減損期終期 396 減損期終期 64,604 1人稅、住民稅及び事業稅 20,431 法人稅、等調整額 64,604						
役務取引等費用 18,574 支払為替手数料 1,699 その他の役務費用 16,875 その他素務費用 10,076 商品有価証券売買損 4 国債等债债券売却損 7,756 金融派生商品費用 2,315 営 財 当金繰り額用 72,077 その他経常費用 15,675 貸 財 当金繰り額 7,102 貸 出金繰り額 2,585 株式等價量用 702 その他の経常費用 5,274 経別別別 39 特別別別 39 特別別別 4 1,330 固定資産処分損 396 減援損失 934 税引前当期純利益 64,604 法人税等調整額 64,604 20,431 8,520						
支払為替手数料 1,699 その他の役務費用 16,875 その他業務費用 10,076 商品有価証券売買損 4 国債等债券売却損 7,756 金融減生商品費用 2,315 営業経費用 72,077 その他経常費用 7,102 貸出金繰入額 7,102 貸出金繰入額 9 株式等房間却 9 株式等房間却 702 その他の経常費用 5,274 経常別別別 1,086 固定資産産処分益 147 質知債権取立立益 939 特別損失 396 減損失 394 税引前当期純利益 64,604 法人稅、住民稅及び事業稅 20,431 法人稅等調整額 8,520				l l	0	
その他の役務費用 おの他業務費用 おりのでも業務費用 おりのでも 新品有価証券売買損 国債等債券売却損 ス,756 金融派生商品費用 クスのでする 機関の対象を関する でのの他経常費用 がいるを関する でのの他の経常費用 をのの他の経常費用 をのの他のを解析を をのの他のを解析を をのの他のを解析を をのの他のを解析を をのの他のを解析を をの他のを解析を をのの他のを解析を をのの他のを		役	務取引等費用		18,574	
その他の役務費用 おの他業務費用 おのの他業務費用 おのの他業務費用 おのの他業務費用 おのの他業務費用 は			支 払 為 替 手 数 料	ł	1,699	
その他業務費用商品有価証券売買損			その他の役務費用			
商品有価証券売買損 国債等債券売却損 金融派生商品費用 業 経 費 T2,077 その他経常費用 15,675 貸倒引当金繰入額 7,102 貸出金 (そ				
国債等債券売却損 2,315						
金融派生商品費用 2,315 営業経費用 72,077 その他経常費用 15,675 貸倒引当金繰入額 7,102 貸出金繰入額 2,585 株式等売却損 9 株式等 億却 702 その他の経常費用 5,274 経期利益 64,848 特別利益 147 賃却債権収立益益 939 特別損失失 396 減損損失失 934 税引前当期純利益 64,604 法人税、住民税及び事業税 20,431 法人税等調整額 8,520						
営業 経 費用 72,077 その他経常費用 15,675 貸倒引当金繰入額 7,102 貸出金償却 2,585 株式等売却損 9 株式等 费用 5,274 経常利益 64,848 特別利益 1,086 固定資産処分益 147 償却債権取立益 939 特別損失 396 減損損失 934 税引前当期純利益 64,604 法人税、住民税及び事業税 20,431 法人税等調整額 8,520						
その他経常費用 15,675 貸倒引当金繰入額 7,102 貸出金機入額 2,585 株式等売却損 9 株式等売却損 702 その他の経常費用 5,274 経常費用 64,848 特別利益 1,086 固定資産処分益 147 償却債権取立益 939 特別損失失 396 減損損失失 934 税引前当期純利益 64,604 法人税、住民税及び事業税 20,431 法人税等調整額 8,520		~				
貸倒引当金繰入額 7,102 貸出金貨 却 2,585 株式等売却損 9 株式等賃 却 702 その他の経常費用 5,274 経常利益 64,848 特別利益 147 償却債権取立益 939 特別損失 396 減損損失 396 減損損失 934 税引前当期純利益 64,604 法人税、住民税及び事業税 20,431 法人税等調整額 8,520						
貸出金 賃期 株式等売却損 9 株式等賃期 702 その他の経常費用 5,274 経常利益 64,848 特別利益 1,086 固定資産処分益 147 償却債権取立益 939 特別損失 396 減損損損失 396 減損損損失 934 税引前当期純利益 64,604 法人税、住民税及び事業税 20,431 法人税等調整額 8,520		~				
株式等売却損 9 株式等						
株 式 等 償 却 702 そ の 他 の 経 常 費 用 5,274 経 常 利 益 64,848 特 別 利 益 1,086 固 定 資 産 処 分 益 147 償 却 債 権 取 立 益 939 特 別 損 失 396 減 損 損 失 934 税 引 前 当 期 純 利 益 64,604 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 20,431 法 人 税 等 調 整 額 8,520						
その他の経常費用 5,274 経常費用 64,848 特別利益 1,086 固定資産処分益 147 償却債権取立益 939 特別損失 1,330 固定資産処分損 396 減損損失 934 税引前当期純利益 64,604 法人税、住民税及び事業税 20,431 法人税等調整額 8,520						
経 常 利 益 64,848 特 別 利 益 1,086 固定資産処分益 147 償却債権取立益 939 特別損失 1,330 固定資産処分損 396 減損損失 934 税引前当期純利益 64,604 法人税、住民税及び事業税 20,431 法人税等調整額 8,520						
特別 利 益 固定資産処分益 147 償却債権取立益 939 特別損失 大 固定資産処分損 396 減損損失 934 税引前当期純利益 64,604 法人税、住民税及び事業税 20,431 法人税等調整額 8,520					5,274	
特別 利益 固定資産処分益 147 償却債権取立益 939 特別損失 1,330 固定資産処分損 396 減損損失 934 税引前当期純利益 64,604 法人税、住民税及び事業税 20,431 法人税等調整額 8,520	経		常利益	i		64, 848
固定資産処分益 147 償却債権取立益 939 特別損失 1,330 固定資産処分損 396 減損損失 934 税引前当期純利益 64,604 法人税、住民税及び事業税 20,431 法人税等調整額 8,520						
貸却債権取立益 別損失 939 財産資産処分損 減損損失 396 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 64,604 20,431 8,520		固			147	·
特別損失 1,330 固定資産処分損 396 減損損失 934 税引前当期純利益 64,604 法人税、住民税及び事業税 20,431 法人税等調整額 8,520						
固定資産処分損 396 減損損失 934 税引前当期純利益 64,604 法人税、住民税及び事業税 20,431 法人税等調整額 8,520	特					1 330
減損失934税 引 前 当 期 純 利 益64,604法 人 税 、住 民 税 及 び 事 業 税20,431法 人 税 等 調 整 額8,520	1.0	围			306	.,000
税 引 前 当 期 純 利 益64,604法 人 税 、住 民 税 及 び 事 業 税20,431法 人 税 等 調 整 額8,520						
法 人 税 、住 民 税 及 び 事 業 税20,431法 人 税 等 調 整 額8,520	1H				<u> </u>	
法 人 税 等 調 整 額						
当 期 純 利 益 35,653		/				
	当		期 純 利 益	i		35,653

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 3.有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) その他有価証券で時価のあるもののうち株式については 決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- 4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 5. 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年~50年

動 産 2年~20年

6.無形固定資産の減価償却は、定額法により実施しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- 7. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 8. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうちキャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,375百万円であります。

10.退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

11.その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

預金払戻損失引当金

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当期から、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益が1,403百万円減少しております。

- 12.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 13. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘ ッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等 を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘ ッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

- 14.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 15.株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。
- 16. 関係会社に対する金銭債務総額 93,967 百万円
- 17. 有形固定資産の減価償却累計額 48,222 百万円
- 18. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,474 百万円
- 19.貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輌及び事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1)取得価額相当額	動産	26 百万円
(2)減価償却累計額相当額	動産	12 百万円
(3)期末残高相当額	動産	14 百万円
(4)未経過リース料期末残高相当額	1 年内	7百万円
	1 年超	7百万円
	合計	14 百万円
(5)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	6百万円
	減価償却費相当額	6百万円
	支払利息相当額	0百万円

(6)減価償却費相当額の算定方法

(7)利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によっております。

20.貸出金のうち、破綻先債権額は3,028百万円、延滞債権額は57,535百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない ものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸

出金以外の貸出金であります。

21.貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,382百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,023百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は86,970百万円であります。

なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 24.手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 44,506 百万円であります。
- 25. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 837,793 百万円

貸出金 担保提供資産に対応する債務 預金 14,606 百万円 39,878 百万円

借用金

14,300百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 140,181 百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち敷金保証金は3,451 百万円であります。

- 26.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 117,000 百万円が含まれております。
- 27. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
- 28.「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は48,010百万円であります。 なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等 の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されること になったことに伴い、当期から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ48,010百万円減少しております。

29.1株当たりの純資産額 78,361円67銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これによる影響は軽微であります。

30.有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」、「商品地方債」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下33.まで同様であります。

売買目的有価証券

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
	(白力円)	(日月月)
売買目的有価証券	8,955	25

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
地方債	148,451	148,074	377	588	966
合 計	148,451	148,074	377	588	966

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
株式	85,475	196,855	111,380	112,148	767
債券	1,162,843	1,155,250	7,593	973	8,566
国債	895,014	888,131	6,882	699	7,582
地方債	73,025	72,787	238	188	427
社債	194,803	194,331	472	84	556
その他	131,758	144,551	12,793	13,204	411
合 計	1,380,077	1,496,657	116,579	126,325	9,746

なお、上記の評価差額から時価ヘッジによる損益計上分 12,281 百万円及び繰延税金負債 35,199 百万円を差し引いた額 69,099 百万円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

31. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
その他有価証券	2,392,596	9,201	7,766	

32.時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場内国債券	62,745	
非上場株式	5,033	

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
債券	705,098	251,653	258,683	151,012
国債	583,775	70,736	82,607	151,012
地方債	11,532	39,230	170,475	=
社債	109,790	141,686	5,599	=
その他	5,006	15,302	8,675	71,293
合 計	710,104	266,955	267,359	222,306

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、1,308,688 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能な

ものが 1,297,739 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに 影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込 みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を 把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 当期末の退職給付債務等は、以下のとおりであります。

退職給付債務	36,020	百万円
年金資産	38,838	
未積立退職給付債務	2,817	=
未認識数理計算上の差異	5,586	_
貸借対照表計上額の純額	8,404	='
前払年金費用	8,404	
很職給付引当全	_	

- 36. 従来、その他有価証券に区分される物価連動国債については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当期から同適用指針を適用し、前期末の貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法と比べその他有価証券評価差額金は311百万円減少し、繰延税金負債は210百万円減少しており、税引前当期純利益は521百万円増加しております。
- 37.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

4品7	4¥ JīS	~	恣	立
総第3	延稅	ᇈᆇ	貝	烓

貸倒引当金損金算入限度超過額	16,944 百万円
株式等償却否認	9,485
退職給付関連	6,908
土地評価差額	4,028
その他	6,259
—— 繰延税金資産小計	43,625
評価性引当額	18,878
—— 繰延税金資産合計	24,747
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	35,199
土地評価差額	7,012
その他	835
繰延税金負債合計	43,047
繰延税金負債の純額	18.299 百万円

- 38.「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。
 - (1)「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。 なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は298,084百万円であります。
 - (2)「利益剰余金」に内訳表示していた「当期未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
 - (3) 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
 - (4)「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
 - (5)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 - 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示しております。
 - 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
- 「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。 39.銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は9.01%であります。

(損益計算書注記)

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 2. 関係会社との取引による収益

その他業務・その他経常取引に係る収益総額 12 百万円

3. 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 1,256 百万円 その他業務・その他経常取引に係る費用総額 1,153 百万円

- 4.1 株当たり当期純利益金額 9,382 円 41 銭
- 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 6.投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、稼動資産のうち一部の営業用店舗について 900 百万円、廃止予定店舗や遊休施設等について 34 百万円 の「減損損失」を計上しております。

上記「減損損失」の合計のうち、建物は574百万円、土地は255百万円、その他の有形固定資産は104百万円であります。

稼動資産については、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業店をグルーピングの単位としております。本部等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は、共用資産としております。また、廃止予定店舗や遊休施設等については、各々独立した単位として取り扱っております。回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。稼動資産のグルーピングの単位については、従来、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等としておりましたが、当期より各営業店に変更しております。この変更は、りそなグループ内において各営業店別のキャッシュ・フローを継続的に管理・把握できる環境が整備されたことを契機に、グループ統一方針の観点を踏まえ、稼動資産のグルーピング単位を見直したことによるものであります。この変更により、従来の方法に比べ、税引前当期純利益が 900 百万円減少しております。

7. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	-	提携関係	コールローン	1,697,099	コールローン	1,411,875
				コールローン 利息	5,507	未収収益	190
親会社の子会社	りそな保証 株式会社	直接 11.7%	保証委託関係 預金取引関係	住宅ローン等に 係る被保証	2,968,249	-	-
				保証料	5,642	未払費用	463
				代位弁済	10,357	-	-

- (注)1 取引金額は、コールローンについては当事業年度中の平均残高を、住宅ローン等に係る被保証については当事業年度末の被保証残高を、それぞれ記載しております。
 - 2 コールローンの取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。
 - 3 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、商品ごとに決定しております。